

平成27年度予算に対する

各会派の見解

財政規律に基づく運営を強く求める

公明党議員団

平成27年度中野区一般会計予算は、1327億3800万円、過去最高規模の予算となりました。

歳出においては、我が会派として要望してきた無料WiFi環境の整備、中野駅西側南北通路及び橋上駅舎整備、中野三丁目駅直近地区土地区画整理事業、西武新宿線沿線まちづくりなど、まちの活性化や安全・安心なまちづくりが進められます。また、妊娠・出産・産後ケア事業など子育てトータルケアの充実や通学路防犯設備整備、高齢者や障害者施策では高齢者の総合窓口の設置、摂食・えん下機能支援センターの設置、成年後見制度等報酬・申し立て費用助成事業などが予算化されま

した。一方、待機児対策については定員増が毎年図られてきましたが、今後一層の対策が求められます。子育てや介護、地域包括ケアなど新制度の展開、まちづくり、学校再編、区役所・体育館の建替え、新規事業による歳出増は避けることが出来ない状況です。

歳入については、国や東京都の補助金の確保に最大限に努め、自主財源の確保にも更なる施策を図るよう求めるとともに、基金の積立を計画的に行い、予算編成においては各種事業の精査を図り、27年度見直された「基準となる一般財源規模」を遵守し、秩序正しい財政規律に基づく運営を行うよう強く求めておきます。

自治体間競争に勝ち抜く区政の実現を

中野区議会民主党議員団

平成27年度予算は前年度比10%増の1327億3800万円となりました。

歳出では、子ども・子育て支援新制度やマイナンバー制度の対応など、制度変更に伴う経費が増加したほか、社会保障給付費の自然増や投資的経費もあり、5年連続で前年度を上回る予算となっております。

歳入は、特別区税・特別区交付金等は増収となりましたが、特別区交付金の財源である法人住民税の一部国税化は地方分権の流れに逆行する問題です。

個別の施策では、我が会派が要望してきた東中野駅東口バリアフリー化のための調査費用、収納率向上対策、がん検診の受診勧奨などは評価します。

一方で、防災公園の整備計画を進めながら、東中野小跡地の売却に伴う避難所機能の移転見直しは理解できません。更に産前産後トータルケア、待機児童の解消等の子育て支援の取り組みは評価をしますが、就学援助の補助対象の縮小は見直すべきで、家庭の経済状況に関わらず、学ぶ機会の保障に努めなければなりません。また、ごみ有料化の検討は時期尚早と考えます。

施設の老朽化が進んでいます。持続可能な中野区政のため、10か年計画の改定と併せ公共施設等管理総合計画を示すべきです。人口減少時代、自治体間競争に勝ち抜く魅力ある中野区の実現に向け全力で取り組んで参ります。

財務規律の順守と着実な区政展開を

自由民主党議員団

平成27年度一般会計予算は、景気回復の影響に伴い歳入に一定の改善がみられるものの、子育てや介護の新制度への対応等で歳出増が先行する状況下での予算編成となった。

我が会派は、予算審議を通じて、財務規律を順守し、区民にとって必要な施策を計画的かつ安定的に実施し、また、効果の薄れた事業は見直していくことを強く求めてきた。

これにより、子ども・子育て施策の拡充、マイナンバー対応、妊娠・出産・子育て総合支援、通学路防犯カメラ整備、学校での体験学習の充実、社会科見学の公費負担等、区民生活にとって大切な事業が盛り込まれた。さらに、

中野駅周辺まちづくりや西武新宿線連続立体交差事業の着実な進展、Free WiFi整備、弥生町・大和町防災まちづくり、災害用備蓄医薬品の充実等、積極的な展開を高く評価する。

今後、保育環境の整備を加速し、待機児童解消を図るとともに、様々な子育て支援施策を地域で展開することが望まれる。また、すこやか福祉センターが新たに進める地域包括ケア体制の全体像を早急に示すことを求める。

自立した自治体として、将来に向けて着実な歩みを進めるため、今後とも財務規律を順守し、区民の暮らしを守るための施策を安定的かつスピード感を持って展開することを強く要望する。

区民の命・くらしを守る予算へ

日本共産党議員団

来年度の予算は一般会計で1300億円を超える最大規模になっています。

中野駅周辺の開発や新区役所整備に係る用地の売買が財政規模を膨らませている大きな要因の一つです。

予算では私立幼稚園入園料補助金の増額や廃止された社会科見学バス代補助の一部復活などは評価できます。しかし、年度当初から基金に123億円も積立、福祉・教育の充実や区民要求にまともに対応できないことは問題です。

今度さえ23区で最低ランクの教育費と商工費です。教育に係る負担軽減や学校施設設備の整備・改修、商店リニューアル助成等の実施などが必要であったと考えます。

認可保育園や特養ホームの増設に踏み出したことは多としますが、民間まかせとなつているために計画どおりに進んでいません。区は廃校となった学校跡地などの売却を行っていますが、売却を改めて、子ども・福祉施設に活用していくことが必要です。

戦後70年にあたって憲法擁護・非核都市宣言にふさわしい取り組みも求められます。

「国保会計」は、来年度も保険料の値上げとなり、13年連続の引き上げとなりました。低所得者層には重い負担となります。「介護会計」は、「第6期計画」の初年度にあたります。保険料を抑えたいえ基準額は値上げとなるため認められません。

民間活力の活性化を確実にせよ

改新中野

平成27年度の一般会計予算総額は、1327億円余となり前年度比120億円余10%の増となった。歳入では区民の所得増を見込み、歳出では扶助費が5・6%増と伸びた他、公園用地取得や整備費、すこやか福祉センターや区民活動センターの整備等を図る投資的経費は26・8%増となった。また、業務委託等の物件費が年々伸びる傾向にあり、職員数を削減し小さな区役所とする計画に伴い、民間活力の活用が活発になっていくことが見て取れる。

今後は、業務委託等の適切性や費用対効果を踏まえ、契約精度を向上させていくとともに、そのことで、行政の直営サービスだった公益的なサービス

の質が更に向上していく事を期待したい。その為にも、職員の専門性の確保や、生産性の向上、受け身ではなく能動的な行動様式の獲得などを研修や評価等、多様な面から、絶え間ない行政改革により行っていく必要がある。

なお、まちづくりや産業振興、都市観光等に関わる都市政策推進費は35億6千万円余、95%の増と期待が大きい。都市政策は生活利便性の向上に加え、足元の事業者の経営改善、区民の就業、所得の向上へと確実につながる事、戦略的で全区的な施策に広がっていく事、きちんと経済波及効果や施策の満足度の向上を精査していく確実性を期待したい。